



第二号様式（第六条関係）（日本工業規格A列4番）

認 定 通 知 書
(新 築) / 増 築・改 築

認 定 番 号 岐 阜 市 ま 建 (長 優) 第 683 号
認 定 年 月 日 平 成 31 年 3 月 25 日

(※) (確 認 番 号 第 号)
(確 認 年 月 日 年 月 日)
(建 築 主 事 の 氏 名)

橋本不動産株式会社
代表取締役 橋本 達雄 様

岐 阜 市 長 柴 橋 正 直



長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 (第1項 第2項 第3項) の規定に基づき申請のあった

長期優良住宅建築等計画について、同法第6条第1項の規定に基づき認定しましたので、同法第7条の規定に基づき通知します。

- | | |
|---------------|-------------------------|
| 1. 申請年月日 | 平成 31 年 3 月 18 日 |
| 2. 申請者の住所 | 滋賀県守山市梅田町 15 番 9 号 |
| 3. 認定に係る住宅の位置 | 岐阜県岐阜市大字鏡島字前川 1945 番 15 |
| 4. 認定に係る住宅の構造 | 木造 |
| 5. 工事種別 | 新築 |

(※) は法第6条第4項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。



長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査

適合証

(新築 / 増築・改築)

依頼者の氏名または名称

橋本不動産株式会社 代表取締役 橋本 達雄 様

登録住宅性能評価機関

株式会社 確認サービス

代表取締役 畑中 重人



長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務規定に基づき、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第 6 条第 1 項の認定基準のうち、以下に掲げる基準に適合していることを証します。

記

- 住宅の位置 岐阜県岐阜市大字鏡島字前川1945番15
- 住宅又は建築物の名称 鏡島10号地 新築工事
- 住宅の建て方 一戸建ての住宅
- 工事種別 新築
- 認定申請先の所管行政庁名 岐阜市長
- 適合することを確認した認定基準の区分
 - 法 6 条第 1 項第 1 号関係 (長期使用構造等)
 - 法第 2 条第 4 項第 1 号イ関係 (構造の腐食、腐朽及び摩損の防止)
 - 法第 2 条第 4 項第 1 号ロ関係 (地震に対する安全性の確保)
(免震建築物、耐震等級 2 又は耐震等級 3 に適合する場合
 免震建築物 耐震等級 2 耐震等級 3)
 - 法第 2 条第 4 項第 2 号関係 (構造及び設備の変更を容易にするための措置)
 - 法第 2 条第 4 項第 3 号関係 (維持保全を容易にするための措置)
 - 法第 2 条第 4 項第 4 号関係 (高齢者の利用上の利便性及び安全性)
 - 法第 2 条第 4 項第 4 号関係 (エネルギーの使用の効率性)
 - 法第 6 条第 1 項第 2 号関係 (住宅の規模)
 - 法第 6 条第 1 項第 3 号関係 (居住環境の維持及び向上への配慮)
 - 法第 6 条第 1 項第 4 号イ及びロ又は同項第 5 号イ関係 (建築後の住宅の維持保全)
 - 法第 6 条第 1 項第 4 号ハ又は同項第 5 号ロ関係 (資金計画)

技術的審査依頼年月日	平成31年2月5日
認定申請予定日	平成31年3月8日
建築工事着手予定年月日	平成31年3月11日
適合証交付年月日	平成31年2月25日
適合証交付番号	032-61-2019-1-1-00019
審査員氏名	藤井 秀彦

建築基準法第6条の2第1項の規定による

確認済証

確認サービス第 KS119-6110-00239 号

平成31年2月20日

建築主、設置者又は築造主

橋本不動産株式会社 代表取締役 橋本 達雄 様

株式会社 確認サービス

代表取締役 畑中 重人



下記による計画は、建築基準法第6条第1項（建築基準法第6条の4第1項の規定により読み替えて適用される同法第6条第1項）の建築基準関係規定に適合していることを証明する。

記

1. 建築場所、設置場所又は築造場所

岐阜県岐阜市大字鏡島字前川1945番15

2. 建築物、建築設備若しくは工作物又はその部分の概要

(建築物)

- | | |
|--------------|---|
| ①主要用途 | 一戸建ての住宅 |
| ②工事種別 | 新築 |
| ③延べ面積(建築物全体) | a. 申請部分の面積 120.48 m ²
b. 申請以外の部分の面積 0.00 m ²
c. 合計の面積 120.48 m ² |
| ④申請棟数 | 1 棟 |
| ⑤建築物の構造 | 木造 |
| ⑥建築物の階数 | 地階を除く階数(地上階数) 2 階
地階の階数 0 階 |

3. 確認を行った確認検査員氏名

加納 幹也

4. 適合判定通知書の番号

-

5. 適合判定通知書の交付年月日

-

6. 適合判定通知書の交付者

-

(注意) この証は、大切に保存しておいて下さい。

（第一面）

認 定 申 請 書
(新 築) / 増 築・改 築

1131年3月 / 日

岐阜市長 殿

申請者の住所又は
主たる事務所の所在地 滋賀県守山市梅田町15番9号
申請者の氏名又は名称 橋本不動産株式会社
代表者の氏名 代表取締役 橋本 達雄



第1項
長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第2項 の規定に基づき、長期優良住宅建築等
第3項

計画について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実

に相違ありません。

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	認定番号欄	決 裁 欄
3月18日	年 月 日	
第 683 号	第 号	
係員印	係員印	

（注意）

- この様式において、「一戸建ての住宅」は、人の居住の用以外の用途に供する部分を有しないものに限り、「共同住宅等」とは、共同住宅、長屋その他の一戸建ての住宅以外の住宅をいいます。
- 法第5条第2項の規定に基づく申請にあつては、分譲事業者及び譲受人の両者の氏名又は名称を記載してください。
- 申請者（法第5条第2項に基づく申請にあつては、分譲事業者又は譲受人）が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
- 申請者の氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 法第5条第1項及び第3項の規定に基づく共同住宅等に係る申請にあつては、第三面を申請に係る住戸ごとに作成し、第一面、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれかの申請書について作成し、他の申請書についてはこれらの面の作成を省略することができます。
- 法第5条第2項の規定に基づく共同住宅等に係る申請にあつては、第一面及び第三面を申請に係る住戸ごとに作成し、第二面及び第四面については、同時に申請する申請書のうちいずれ

(第二面)

長期優良住宅建築等計画

1. 建築をしようとする住宅の位置、構造及び設備並びに規模に関する事項
[建築物に関する事項]

【1. 地名地番】	岐阜県岐阜市大字鏡島字前川1945番15		
【2. 敷地面積】	150.10	m ²	
【3. 工事種別】	<input checked="" type="checkbox"/> 新築	<input type="checkbox"/> 増築・改築	
【4. 建築面積】	69.97	m ²	
【5. 床面積の合計】	120.48	m ²	
【6. 建て方】	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建ての住宅	<input type="checkbox"/> 共同住宅等	
【一戸建ての住宅の場合：各階の床面積】	1階	65.00m ²	2階 55.48m ²
【共同住宅等の場合：住戸の数】	建築物全体		戸
	認定申請対象住戸		戸
【7. 建築物の高さ等】			
【最高の高さ】	8.525m		
【最高の軒の高さ】	6.190m		
【階数】	(地上) 2階	(地下)	階
【8. 構造】	木造	一部	造
【9. 長期使用構造等に係る構造及び設備の概要】	別添設計内容説明書による		
【10. 確認の特例】	法第6条第2項の規定による申出の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有		

(注意)

- 【6. 建て方】の欄は、該当するチェックボックスに「✓」マークを入れてください。
- 【10. 確認の特例】の欄は、認定の申請に併せて建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項の規定による確認申請書を提出して適合審査を受けるよう申し出る場合においては「有」に、申し出ない場合においては「無」に「✓」マークを入れてください。
- この面は、建築確認等他の制度の申請書の写しに必要事項を補うこと等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。



(第四面：法第5条第3項の規定に基づく申請の場合)

2. 建築後の住宅の維持保全の方法の概要

維持保全の期間：30年
維持保全の方法：別紙、維持保全計画書参照
定期点検実施予定者：橋本不動産株式会社（所在地：滋賀県守山市梅田町15番9号）

3. 住宅の建築に係る資金計画

建築に要する費用：約1500万円（税別）

4. 住宅の建築の実施時期

〔建築に関する工事の着手の予定年月日〕	平成31年	3月	11日
〔建築に関する工事の完了の予定年月日〕	平成31年	7月	11日

5. 譲受人の決定の予定時期 平成32年 3月

(注意)

- 3欄には建築に要する費用の概算額を記載してください。また、共同住宅等に係る申請である場合でも、一棟に係る費用を記載してください。
- この面は、複数の住戸に関する情報を集約して記載すること等により記載すべき事項のすべてが明示された別の書面をもって代えることができます。

